

四半期報告書

(第56期第3四半期)

株式会社 **ジェーシー・コムサ**

東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 田 正 博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 田 正 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,458,633	13,821,446	17,558,441
経常利益 (千円)	689,012	906,606	794,134
四半期(当期)純利益 (千円)	383,836	534,132	499,739
持分法を適用した場合の投資損失(△) (千円)	△8,283	—	△20,469
資本金 (千円)	922,939	922,939	922,939
発行済株式総数 (株)	9,105,290	9,105,290	9,105,290
純資産額 (千円)	4,758,679	5,309,543	4,878,218
総資産額 (千円)	11,215,026	11,580,020	10,870,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.16	58.66	54.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.00
自己資本比率 (%)	42.4	45.9	44.9

回次	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.79	29.37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や雇用・所得の改善速度鈍化を背景に、企業業績・個人消費とも力強さに欠けており、先行き不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、賃金の伸び悩みや昨年10月の消費増税もあり節約志向が根強い市場環境の下で、販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流コスト上昇などにより収益が圧迫される厳しい経営環境が依然として続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、「“おいしい”で世界をつなぐ」をミッションに、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は13,821百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は904百万円（同33.5%増）、経常利益は906百万円（同31.6%増）となりました。なお、一部製品の自主回収に伴う特別損失57百万円を計上したこと等により、四半期純利益は534百万円（同39.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

食料品事業

食料品事業におきましては、デルソーブランドの認知度をより一層高めるプロモーション施策に取り組んでまいりました。具体的には、当社の主力商品である「手のばしナン」のプレゼンスを高めるため、有名人・料理人お勧めの「ナンに合うカレーレシピ」を料理動画サイトにて公開したほか、実体験として人気店での期間限定販売や、量販店での「手のばしナン」店頭キャンペーンを実施致しました。その結果、「日経POSデータ チルドパン・クッキー生地カテゴリー 売れ筋ランキング」で当社の「手のばしナン」が11年連続で第1位を獲得することができました。

また、海外パートナー企業との取り組みを強化し、北欧の本格的な冷凍パンの輸入販売にも注力しました。

製造部門におきましては、新規設備の拡充等生産性の一層の向上にも引き続き取り組んでおります。

当第3四半期累計期間では、売上高は10,362百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は1,164百万円（同19.4%増）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、原材料価格や物流費の高騰、人手不足に伴う人件費の上昇、消費増税及び軽減税率制度による消費マインドの変化への対応等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、レストラン部門の「一番どり」「燦鶏」「をどり」では、引き続きWEBを活用した宴会予約の強化を図り、ブランド認知度を高めてまいりました。また、中食・和菓子部門の「おめで鯛焼き本舗」では季節限定の商品を効果的に投入し、より魅力的な商品拡充に努めてまいりました。

当第3四半期会計期間においては「京鳥」を広島駅に直営で出店、「おめで鯛焼き本舗」フランチャイズを2店（宮城県、大分県）出店することで、安定成長を見据えた事業基盤の強化に注力しました。

当第3四半期累計期間では、昨年10月の台風19号をはじめとする天候不順等による休業の影響等により、売上高は3,468百万円（前年同四半期比2.2%減）、一方、採算の管理に徹底して取り組んだことによりセグメント利益は175百万円（同25.8%増）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ709百万円増加し、11,580百万円となりました。これは主に、売掛金の増加があったこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ278百万円増加し、6,270百万円となりました。これは主に、買掛金の増加があったこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ431百万円増加し、5,309百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金の支払による減少があった一方で、四半期純利益の計上による増加があったことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,105,290	9,105,290	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	9,105,290	—	922,939	—	1,125,651

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,600	91,026	—
単元未満株式	普通株式 2,590	—	—
発行済株式総数	普通株式 9,105,290	—	—
総株主の議決権	—	91,026	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南一 丁目15番1号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、明星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,860	742,344
売掛金	2,960,919	3,782,637
商品及び製品	703,570	521,779
原材料及び貯蔵品	310,742	394,274
その他	189,425	222,328
貸倒引当金	△3,974	△426
流動資産合計	5,190,544	5,662,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,706,500	4,739,353
減価償却累計額	△3,090,253	△3,170,637
建物（純額）	1,616,246	1,568,715
機械及び装置	2,758,035	2,871,701
減価償却累計額	△1,544,762	△1,666,352
機械及び装置（純額）	1,213,273	1,205,348
その他	1,608,779	1,919,272
減価償却累計額	△489,567	△508,074
その他（純額）	1,119,211	1,411,198
有形固定資産合計	3,948,731	4,185,262
無形固定資産	195,374	157,949
投資その他の資産		
その他	1,536,810	1,575,120
貸倒引当金	△1,250	△1,250
投資その他の資産合計	1,535,560	1,573,870
固定資産合計	5,679,667	5,917,082
資産合計	10,870,212	11,580,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,861	1,892,601
短期借入金	300,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	279,000	520,000
未払法人税等	226,315	135,615
賞与引当金	143,431	54,182
資産除去債務	2,052	16,535
製品自主回収関連損失引当金	—	57,000
その他	941,718	828,208
流動負債合計	3,252,379	4,004,143
固定負債		
長期借入金	1,035,000	575,000
退職給付引当金	540,321	526,142
役員退職慰労引当金	473,248	509,024
資産除去債務	629,776	600,189
その他	61,269	55,977
固定負債合計	2,739,614	2,266,333
負債合計	5,991,993	6,270,476

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金	1,259,205	1,259,205
利益剰余金	2,676,389	3,101,260
自己株式	△17	△36
株主資本合計	4,858,516	5,283,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,702	26,175
評価・換算差額等合計	19,702	26,175
純資産合計	4,878,218	5,309,543
負債純資産合計	10,870,212	11,580,020

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,458,633	13,821,446
売上原価	8,214,899	8,245,977
売上総利益	5,243,734	5,575,469
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,693,493	1,696,170
賞与引当金繰入額	38,426	39,711
退職給付費用	32,403	31,373
役員退職慰労引当金繰入額	23,352	50,776
その他	2,778,887	2,853,399
販売費及び一般管理費合計	4,566,563	4,671,431
営業利益	677,171	904,038
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	2,034	2,537
受取手数料	1,194	919
受取賃貸料	2,373	3,312
受取補償金	970	3,407
業務受託手数料	10,194	—
その他	7,656	4,374
営業外収益合計	24,441	14,566
営業外費用		
支払利息	7,622	5,113
支払保証料	2,519	2,701
その他	2,458	4,182
営業外費用合計	12,599	11,997
経常利益	689,012	906,606
特別利益		
固定資産売却益	1,069	—
特別利益合計	1,069	—
特別損失		
減損損失	62,731	9,787
固定資産除却損	132	9,808
投資有価証券評価損	3,858	—
債務保証損失引当金繰入額	7,955	—
製品自主回収関連損失	—	57,000
特別損失合計	74,678	76,595
税引前四半期純利益	615,403	830,010
法人税、住民税及び事業税	209,802	258,159
法人税等調整額	21,764	37,718
法人税等合計	231,567	295,877
四半期純利益	383,836	534,132

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が受託製造した一部製品の自主回収に伴い、現時点で合理的に見積もりが可能な費用負担見込額を、製品自主回収関連損失引当金として計上しておりますが、今後の状況等によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	319,082千円	294,722千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 54期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 55期定時株主総会	普通株式	109,261	12.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,912,535	3,546,097	—	13,458,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,838	—	—	12,838
計	9,925,373	3,546,097	—	13,471,471
セグメント利益又は損失 (△)	975,002	139,642	△26,073	1,088,571

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,088,571
全社費用(注)	△473,224
棚卸資産の調整額	56
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	615,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性及び時価の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当第3四半期累計期間における減損損失は62,731千円であり、「外食事業」にて計上しております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	食料品事業	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,352,795	3,468,651	13,821,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,342	—	9,342
計	10,362,137	3,468,651	13,830,789
セグメント利益	1,164,328	175,605	1,339,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,339,933
全社費用（注）	△509,923
棚卸資産の調整額	△0
四半期損益計算書の税引前四半期純利益	830,010

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性及び時価の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当第3四半期累計期間における減損損失は9,787千円であり、「外食事業」にて計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「事業開発事業」につきましては、前事業年度末をもって事業を廃止したことに伴い、第1四半期会計期間より報告セグメントを記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円16銭	58円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	383,836	534,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	383,836	534,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,105	9,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

明星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 泰 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 内 純 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	株式会社ジェーシー・コムサ
【英訳名】	JC Comsa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 隆 介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長和田隆介は、当社の第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。